岩出市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 （令和8年3月31日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	（参考） 令和6年度の人件費率
7年度	人 53,508	千円 23,213,980	千円 505,024	千円 2,909,218	% 12.5	% 13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

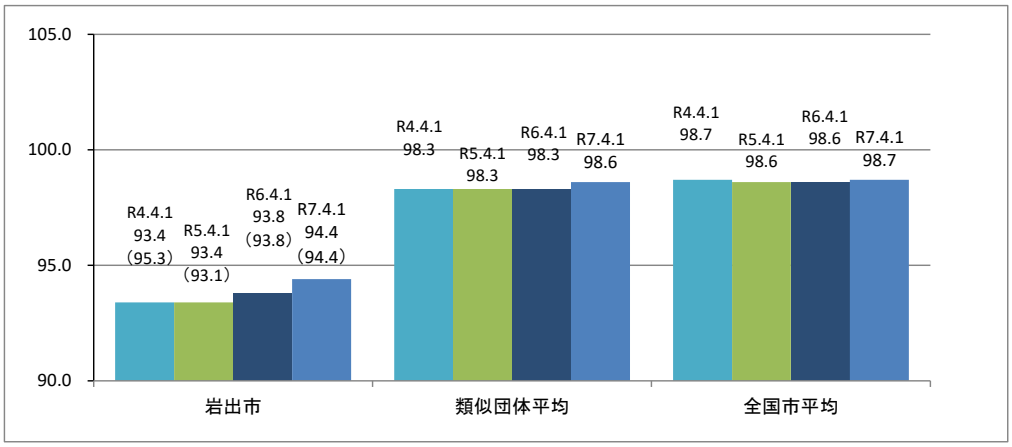
区分	職員数	給与費				（参考）一人当たり	（参考）類似団体平均
	A	給料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	給与費　B/A	一人当たり給与費
7年度	人 262	千円 967,335	千円 208,513	千円 379,663	千円 1,555,511	千円 5,937	千円 6,391

（注）１　職員手当には退職手当を含みません。

２　職員数については、令和７年４月１日現在の人数です。また、会計年度任用職員を含みません。

３　給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（令和７年４月１日現在）



（注）１ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

２ （）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給割合）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）

３ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において３級から７級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、８級から１０級の隣接する級間での俸給月額の重なりの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

【　(実施)　未実施　】

給料表の改定実施時期	令和7年4月1日
内　　容	一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、３級から７級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施（国の８級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりの解消はしていない）。

② その他の見直し

・扶養手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（令和７年４月１日実施）。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和８年４月１日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岩出市	40.4　歳	318,833　円	385,759　円
和歌山県	42.2　歳	337,816　円	419,445　円
国	41.7　歳	342,178　円	428,451　円
類似団体	公表され次第掲載		円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A/B
岩出市	40.4　歳	18　人	283,256　円	387,127　円	300,089　円	—	—	—	—
うち清掃職員	43.0　歳	13　人	291,300　円	425,238　円	307,454　円	廃棄	公表され次第掲載		)IV/0!
和歌山県	57.9　歳	—　人	324,640　円	348,442　円	—	—	—	—	—
国	51.3　歳	1,590　人	303,443　円	—	348,191　円	—	—	—	—
類似団体	公表され次第掲載								—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
岩出市	—	—	—
うち清掃職員	6,438,079　円	公表され次第掲載	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(令和５年～７年の３ヶ年平均）。
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではありません。
※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を１２倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

（注）1 「平均給料月額」とは、令和８年４月１日現在における職種ごとの基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和８年４月１日現在）

区分		岩出市	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	232,000　円	236,126　円	232,000　円
	高校卒	200,300　円	205,418　円	200,300　円
技能労務職	高校卒	195,800　円	203,729　円	—　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和８年４月１日現在）

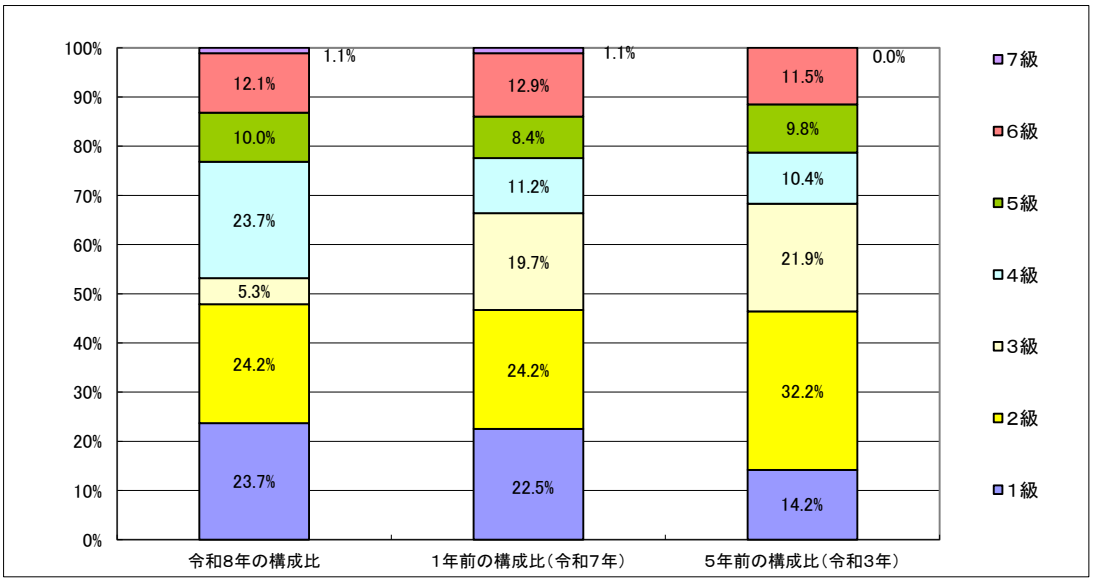
区分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 20年以上～25年未満	経験年数 25年以上～30年未満	経験年数 30年以上～35年未満
一般行政職	大学卒	284,926　円	367,975　円	392,877　円	417,280　円
	高校卒	—　円	—　円	—　円	—　円
技能労務職	高校卒	—　円	—　円	—　円	—　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

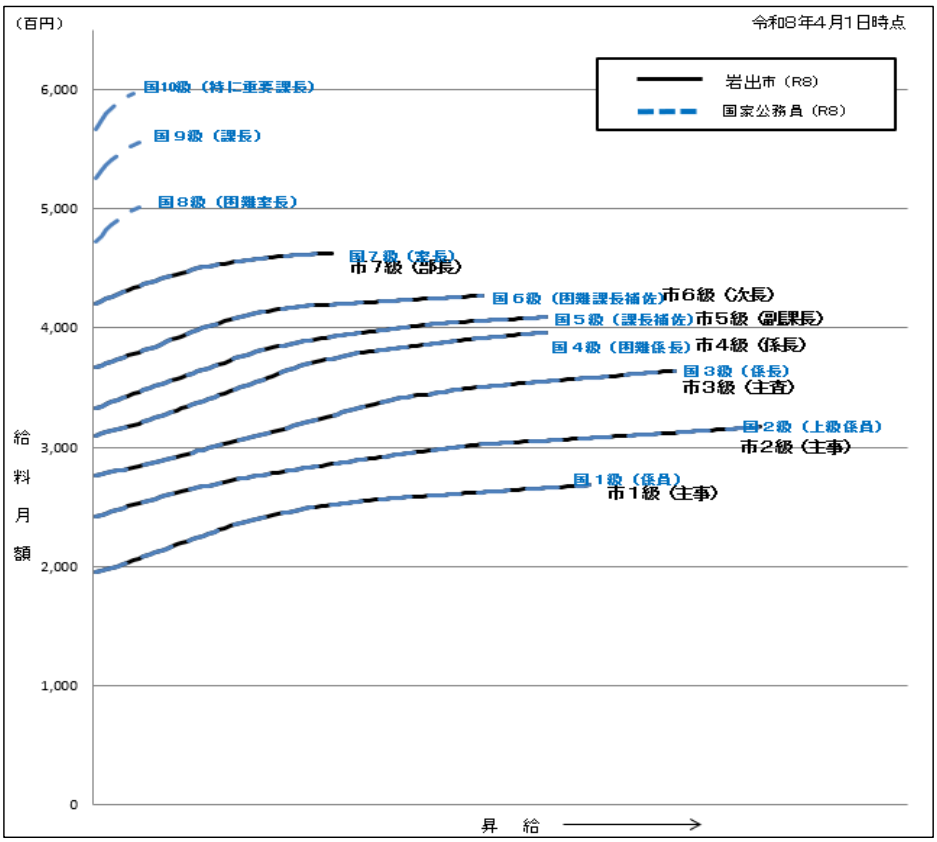
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和８年４月１日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
１級	定型的な業務を行う職務	45　人	23.7　%	195,800円	268,300円
２級	高度な知識と経験を必要とする業務を行う職務	46　人	24.2　%	242,000円	316,800円
３級	主査の職務	10　人	5.3　%	276,300円	364,200円
４級	課長補佐、係長及び専門員の職務	45　人	23.7　%	309,800円	396,500円
５級	副課長の職務	19　人	10.0　%	332,600円	409,000円
６級	次長及び課長の職務	23　人	12.1　%	366,800円	427,000円
７級	理事、部長及び局長の職務	2　人	1.1　%	420,700円	463,000円

（注）１　岩出市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和８年４月１日現在）



（3）昇給への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準の区分	○		○	○
標準、下位の区分	○		○	○
標準の区分のみ(一律)	―	○	―	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩出市	和歌山県	国
1人当たり平均支給額（令和７年度） 1,458 千円	1人当たり平均支給額（令和７年度） 1,821 千円	―
（令和７年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525 月分　2.125 月分 (1.425) 月分　(1.025) 月分	（令和７年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525 月分　2.125 月分 (1.425) 月分　(1.025) 月分	（令和７年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525 月分　2.125 月分 (1.425) 月分　(1.025) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　10～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和７年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ（一律）	―		―	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和８年４月１日現在）

岩出市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.7090 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.7090 月分	47.7090 月分
調整率　83.7/100			調整率　83.7/100		
その他の加算措置　定年前早期退職特例措置 2%～45%加算 （退職時特別昇給）無			その他の加算措置		
	自己都合	応募認定・定年	―		
1人当たり平均支給額	3,342 千円	21,452 千円			

（注）１　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和７年度に退職した職員に支給された平均額です。
２　「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以降その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和８年４月１日現在）

支給無し

(4) 特殊勤務手当（令和８年４月１日現在）

支給実績（令和7年度普通会計決算）	3,842　千円
手当の種類（手当数）	

手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
用地交渉手当	用地交渉に従事した職員	日額500円
感染症等防疫作業手当	感染症等の調査作業に従事した職員	日額1,000円
	感染症等の防疫作業に従事した職員	日額5,000円
死体処理手当	死体処理作業に従事した職員	1体5,000円
動物死体処理手当	動物死体処理作業に従事した職員	1件3,000円
じんかい処理手当	じん芥処理に従事した職員	日額700円
危険手当	劇物等を取り扱う作業に従事した職員	日額2,000円
	夜間工事等に従事した職員で深夜の全時間を勤務した場合	日額1,100円※
	開放性結核等感染症疾病患者の家庭訪問及び面接に従事した職員	日額2,000円
災害応急作業等手当	災害等により他の自治体に派遣され、応急作業等に従事した職員	日額1,000円

※深夜の勤務時間が2時間以上7時間未満の場合は730円、2時間未満の場合は410円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和7年度普通会計決算）	84,174 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和7年度普通会計決算）	321 千円
支給実績（令和6年度普通会計決算）	77,659 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和6年度普通会計決算）	300 千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度普通会計決算）」と同じ年度の４月１日現在の人数です。また、会計年度任用職員を含みません。

(6) 寒冷地手当（令和８年４月１日現在）

支給無し

(7) その他の手当（令和８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和7年度普通会計決算）
扶養手当	1　子　　1人につき　13,000円 2　父母等　1人につき　6,500円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子1人につき、5,000円を加算。	同じ		21,917 千円
住居手当	住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 （借家）最高28,000円	同じ		12,458 千円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用して通勤している職員に支給 1　交通機関　運賃等相当額 限度額55,000円 2　交通用具 （1）二輪　2,000～66,400円 （2）四輪　2,000～37,300円	異なる	通勤距離の区分と支給額が異なる 駐車場等利用者への利用料金等の支給は無し	17,442 千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職務の級及び支給区分に応じて定額を支給 （38,000～65,000円）	異なる	支給額	40,201 千円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間数×勤務1時間当たりの給与額×1.35	同じ		27,035 千円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 1回につき　6,000円	異なる	支給額	1,440 千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 週休日又は休日等　6,000～8,000円 平日午後10時から午前5時まで 3,000～4,000円	異なる	支給区分と支給額が異なる	4 千円

５　特別職の報酬等の状況（令和８年４月１日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	810,000 円		
	副市長	680,000 円		
報酬	議長	490,000 円		
	副議長	440,000 円		
	議員	410,000 円		
期末手当	市長	（令和7年度支給割合）		
	副市長	3.50 月分		
	議長	（令和7年度支給割合）		
	副議長	4.65 月分		
	議員			
退職手当		（算定方式）	（1期の手当額）	（支給時期）
	市長	810,000円×在職月数×0.433	16,835,040 円	任期毎又は退職時
	副市長	680,000円×在職月数×0.258	8,421,120 円	任期毎又は退職時

（注）　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

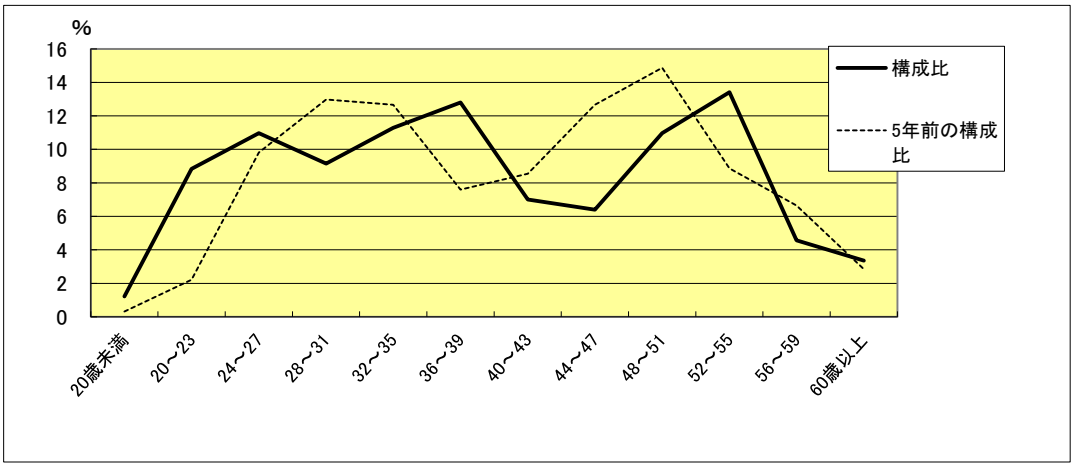
６　職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由　　（各年４月１日現在）

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和7年	令和8年		
普通会計部門	一般行政部門	議　会	3	3	0	
		総　務	52	53	1	体制強化による増
		税　務	18	18	0	
		労　働	0	0	0	
		農林水産	6	6	0	
		商　工	4	6	2	事業強化による増
		土　木	11	12	1	事業強化による増
		民　生	93	97	4	体制強化による増
		衛　生	43	44	1	体制強化による増
		計	230	239	9	＜参考＞ 人口1万当たり職員数　44人 （類 公表され次第掲載 人）
	教育部門		32	36	4	体制強化による増
	小計		262	275	13	
公営企業等会計部門	病　院		0	0	0	
	水　道		12	14	2	体制強化による増
	下水道		10	11	1	体制強化による増
	その他		27	28	1	体制強化による増
	小計		49	53	4	＜参考＞ 人口1万当たり職員数　9人 （ 公表され次第掲載 人）
合計			311 [356]	328 [356]	17 [0]	＜参考＞ 人口1万当たり職員数　61人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。
　　２　［　］内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和８年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 4	人 29	人 36	人 30	人 37	人 42	人 23	人 21	人 36	人 44	人 15	人 11	人 328

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

年度 部門別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	229	223	223	227	230	239	10	4%
教育	33	33	32	32	32	36	3	8%
消防	0	0	0	0	0	0	0	0%
普通会計計	262	256	255	259	262	275	13	5%
公営企業等会計計	54	55	54	54	49	53	▲ 1	-2%
総合計	316	311	309	313	311	328	12	4%

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。